

ANNUAL REPORT 2007

2007年3月期 アニュアルレポート

SQUARE ENIX CO., LTD. ANNUAL REPORT 2007

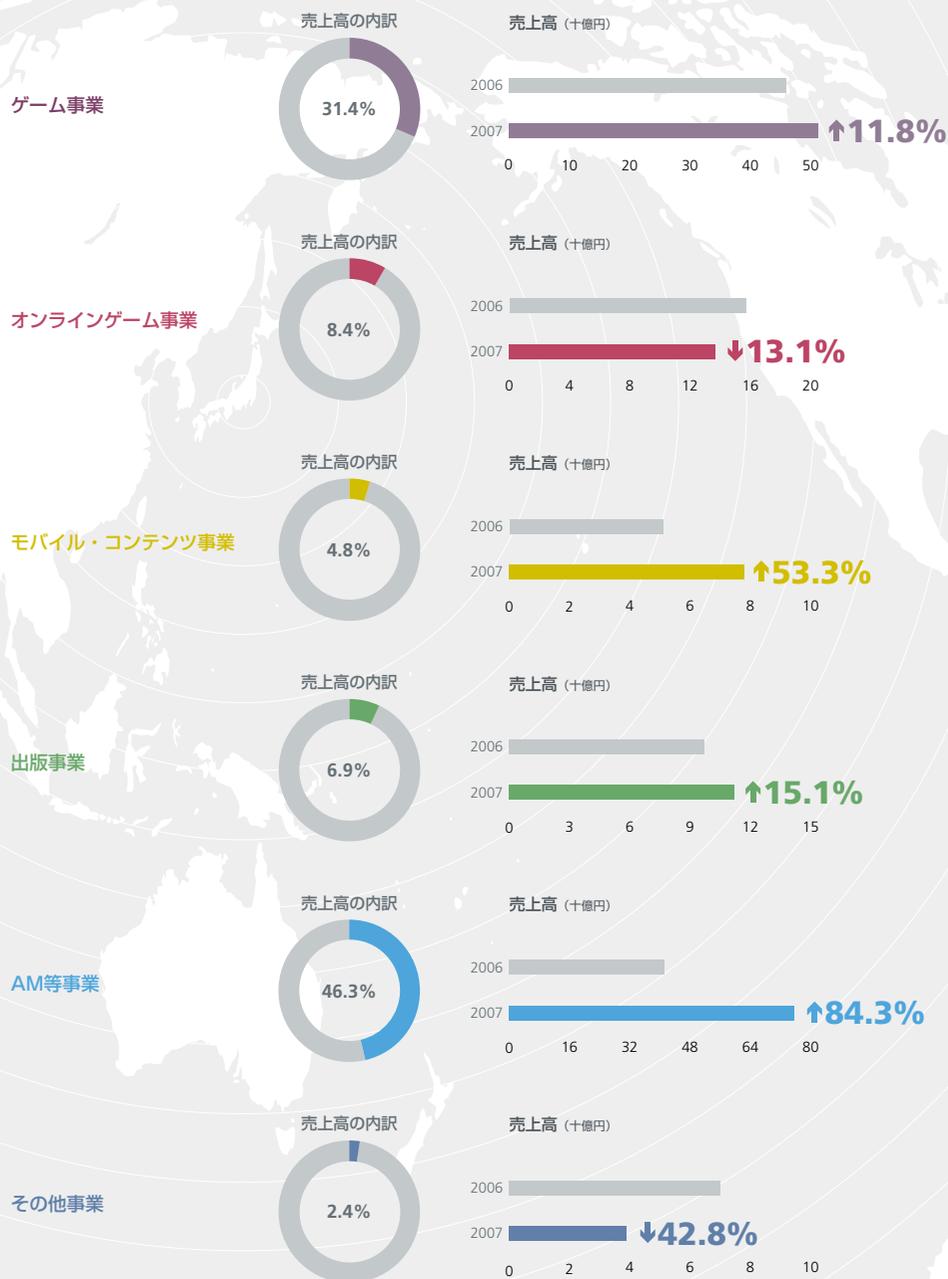
SQUARE ENIX CO., LTD.
www.square-enix.com/

SQUARE ENIX

At a Glance

事業の種類別売上高

3月31日に終了した事業年度



目次

- 01 財務ハイライト
- 02 株主の皆様へ
- 08 事業の概況
- 12 コーポレート・ガバナンス
- 13 役員
- 14 財務セクション
- 51 会社データ
- 52 株式データ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている株式会社スクウェア・エニックスおよび連結子会社（以下スクウェア・エニックス）の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたスクウェア・エニックスの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 国内および海外の経済事情、特に消費動向、(2) 為替レート、特にスクウェア・エニックスが海外事業を展開している米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円とのレート、(3) デジタルエンタテインメント分野における顕著かつ継続的な新製品の導入と急速な技術革新、顕著かつ主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをスクウェア・エニックスが開発し続けていく能力などです。ただし、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

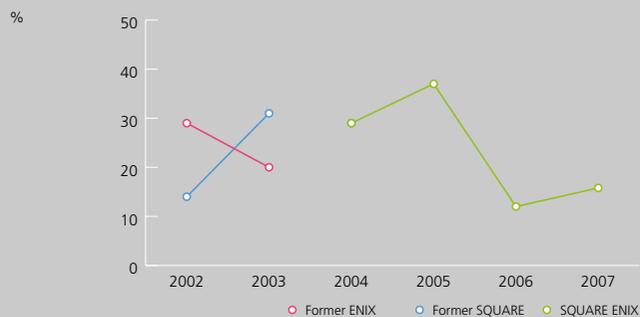
財務ハイライト

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

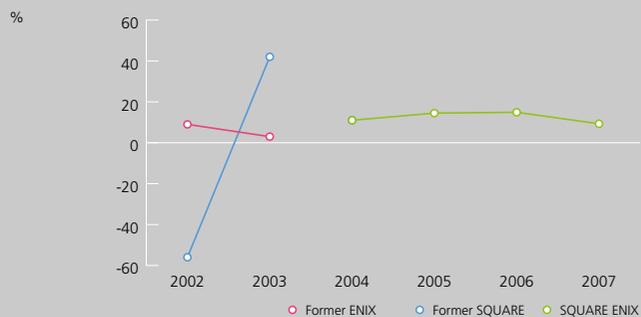
	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
年間			
売上高	¥163,472	¥ 124,473	\$1,384,774
営業利益	25,916	15,470	219,539
当期純利益	11,619	17,076	98,430
期末現在			
総資産	¥215,679	¥213,348	\$1,827,019
自己資本	129,461	120,993	1,096,666
1株あたり金額			
当期純利益	¥ 105.06	¥ 154.65	\$ 0.89
自己資本	1,168.91	1,094.50	9.90
主要経営指標			
営業利益率	15.9%	12.4%	
自己資本当期純利益率	9.3	14.9	
自己資本比率	60.0	56.7	

米ドルの表示は、便宜上2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=118.05円で換算しています。
自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+評価・換算差額等

営業利益率



株主資本当期純利益率



※1 自己資本当期純利益率=当期純利益÷(前期末自己資本+当期末自己資本)÷2)

※2 2004年3月期の自己資本当期純利益率算定上の前期末自己資本は、旧エニックスと旧スクウェアの単純合算値を使用しております。

A man in a dark grey suit, white shirt, and blue and white striped tie is sitting on a light-colored ledge. He is looking directly at the camera with a slight smile. The background is a blurred city skyline with several tall buildings. The text "Network is the Game. Everything plays Games." is overlaid in a pink color across the middle of the image.

Network is the Game.
Everything plays Games.

和田 洋一
代表取締役社長

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄の事とお喜び申し上げます。

2007年3月期アニュアル・レポートをお届け致します。

当年度の経営成績は、連結ベースで、売上高1,634億72百万円（前年度比31.3%増）、営業利益259億16百万円（同67.5%増）、経常利益262億41百万円（同68.8%増）、当期純利益116億19百万円（同32.0%減）となりました。

売上高経常利益率は、16.1%、ROEについては、9.3%となっております。

また、配当につきましては、業績連動と安定還元との最適なバランスを利益配分の方針としておりまして、当年度は一株当たり35円（連結配当性向33.3%）とさせていただきます。

お陰様をもちまして、きわめて順調な事業運営になっております。

しかしながら、私共の目指す目標はさらに高く、環境は想定通りますます困難になっております。

再度身を引き締めて、全力で事業に邁進していく所存でございます。

2006年度は依然として過渡期

ゲーム産業にとって、2006年度は依然として大きな過渡期に位置しています。この時期には、いかに、収益を維持しながら、内なる変化を遂げるかが課題となります。

好調だったスクウェア・エニックス

ゲーム事業は、新旧のコンビネーションが功を奏したために、成果に繋がりました。

現世代ソフトであるプレイステーション2タイトルについては、前年度国内でローンチされた「FINAL FANTASY XII」、 「KINGDOM HEARTS II」等が欧米で販売され、大きく収益に貢献しました。

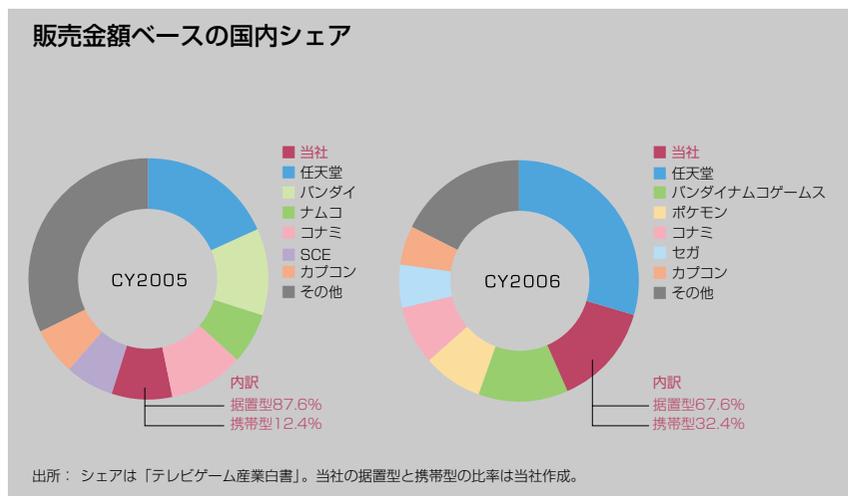
国内においては全国販売店900か所にスクウェア・エニックス・コーナーを設置させていただくことで、販売競争が激化

する中においてもブランド力を活かした展開を行うことができました。新作のみならず、旧作あるいは廉価版等も、確実に収益の底支えとなるような体制になりました。

欧米においても基礎固めができてきました。特に欧州拠点が当年度より完全自社パブリッシングに移行したことに伴い、上記新作の販売に貢献したばかりか、旧作のリピートオーダーにかかる能力が向上し、現世代機における市場機会を最大限に引き出すことに成功しています。

一方、次世代ゲーム機については、従来のような一点集中ではなく、市場、タイミング

[図1]



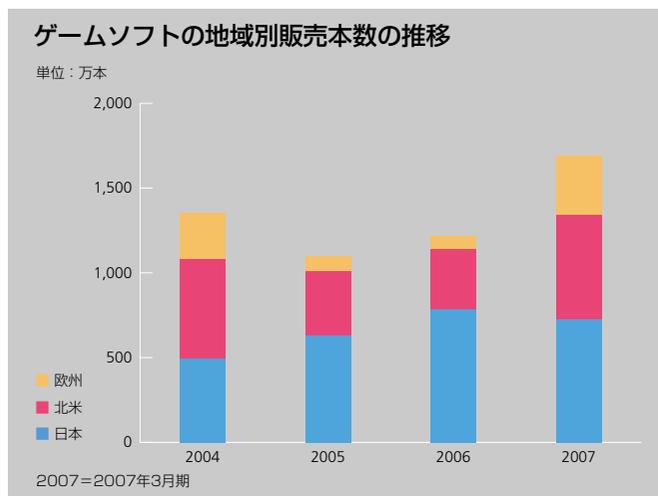
及び顧客層を冷静に分析した上でのきめ細かい展開が勝敗を分けるようになってきていると考えます。

次世代据置型ゲーム機は、ネットワーク環境を前提としており、美しいハイデフィニションの映像をセールスポイントにしています。逆に言えば、これらの環境が整わなければ十分にその能力を引き出して楽しむことができないということを意味します。他方、携帯型ゲーム機は自己完結しており、特段の環境を要求しません。このことから、私共は、2006年度、2007年度は、携帯型ゲーム機が据置型に先行して普及すると予想し、これまでの間、開発ラインのシフトを行ってきました。

当年度は、その成果として、国内において、「ファイナルファンタジーⅢ」の完全リメイク版（国内99万本、北米46万本）、「ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー」（国内141万本）を、各々新型ゲーム機であるニンテンドーDSで発売することができ、大ヒットとなりました。また、「ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー」については、そのWiFi対応の機能も好評を博し、累計接続件数は560万件以上に達し、新たな市場を予感させる結果となりました。

もちろん、これはあくまでも過渡期の戦術であり、今後も携帯型ゲーム機だけに依存するという意味ではありません。据置型ゲーム機及びPCについては、今後数年の技術的動向を把握して最先端を目指していきます。それと同時に開発効率をも追求したいと考えています。このため、じっくりと構える意味もあり、当年度から、プロジェクトベースの研究に代えて、恒常的組織として研究開発部を発足させております。

【図2】



オンラインゲーム事業については、毎年最高益を更新しており、利益率も49.5%と、極めて高水準を維持しています。「ファイナルファンタジーXI」に対する依存度が高いことが弱点ではありますが、当年度においては、次代に向けた準備も漸く整い始めました。

モバイル・コンテンツ事業は、目標利益をクリアし最高益は更新できたものの、海外展開についての成果がまだ出ておりません。携帯電話の市場は、各国別に異なった進化を遂げることが明白になってきましたので、戦略の変更が必要となっております。

出版事業については、旧エニックスに遡る事業発足以来、最高売上高、最高利益を達成することができました。

ひとつの作品に頼るのではなく、コンスタントにヒットが生み出せる実力がついてきました。定期刊行物、アニメ、コミックスといったメディアの連携により総合的に収益を確保するという戦術も安定してきました。

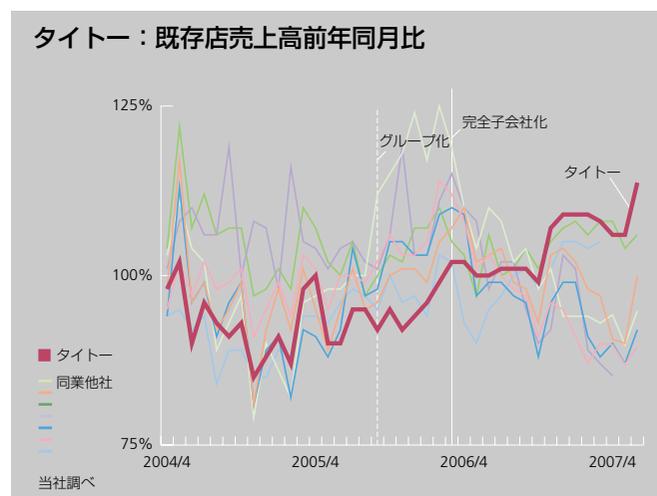
スタートラインに着いたタイトー

さて、ここで、当年度より完全子会社となりましたタイトーにつき、経過をご報告いたします。

業務用ゲーム機の製造販売とアミューズメント施設運営を手がけるタイトーをグループに組み入れることは、事業戦略上、二つの意味があります。

一つ目は、お客様との全ての接点を確保するという、これまでの戦略の一環です。

【図3】





Creative & Innovative

各エンタテインメントの様相が変化し、相互侵食していく中で、お客様の嗜好を全面的に捉まえるためには、お客様とあらゆる接点を確保しておく必要があります。

従来のスクウェア・エニックスだけでは、ヴァーチャルな世界での接点については素地があるものの、物理的な空間の活用、体感型のエンタテインメントの創出といった要素は、対応に限界があります。

二つ目は、財務的観点です。

ゲーム事業、オンラインゲーム事業は、設備産業の性格が強くなってきています。一方、タイトーは現金商売です。双方の財務的なりスクプロフィールが正反対であることを活用し、より積極的な事業展開が可能になると考えました。

しかしながら、これまでのタイトーのパフォーマンスでは、グループの一角として機能してもらうためには十分ではありません。

当年度は、次年度以降に向けてフレッシュスタートを切るための変革期と位置付けました。

奇策はありません。経営資源を最適に配分し直すこと、これより他にありません。重要なことは、最速で行うことです。

まずは、不採算事業からの撤退、不採算店舗の閉鎖、人員整理を実施しました。明らかに損失につながるものは当然として、機会損失の可能性があるものも、「不採算」と定義し、整理しました。当年度で全ての処理が完了しております。

次に、当落線上のパフォーマンスしか出していない経営資源の再配分、ないしは活性化です。

第一段階は、アミューズメント施設運営事業の活性化です。

施設運営は、不動産、ゲーム機及び人員という三つの資源を投下して収益をあげる事業です。従来は、立地を最優先するあまり、条件の悪い不動産を仕込み、投資余力がなくなるため、ゲーム機の新陳代謝が鈍くなり、この結果収益が上がらないために経費削減を行い人材に投資できなくなる、この悪循環でした。

この循環を逆に回すことが基本方針です。人材を活性化し、ゲーム機への適正かつ大胆な投資を行い、不動産は理の通る条件のものしか受け付けられない、ということ。投下する資金はほとんど変わりません。こうした構造変革を推進することで、全く異なる利益体質になります。改革についての断固とした姿勢は社員の士気向上にも繋がり、売上にも良い影響が出てきます。[図3] をご覧いただければ、既に成果が出始めていることをご確認いただければと思います。

施設運営で成果を出すことを第一段階とし、第二段階では業務用ゲーム機の強化に取り組みます。また、タイトーの携帯電話事業、家庭用ゲームソフト事業は、従来のスクウェア・エニックスと方向性が異なるため、あえて統合せずに事業運営することで、かえってシナジーが追求できるものと考えています。

*なお、タイトーの全ての事業は、子会社化に伴うのれんの償却も含め、AM等事業セグメントとして一括して表示しております。

経常利益500億円に向けて

私共は、エンタテインメントを基礎とした、世界トップのコンテンツ・メーカー、コミュニティ・サービス会社を目指しています。数値で表現すれば、当面の目標は、経常利益500億円となります。

エニックスとスクウェアとが合併し新会社が発足して4年が経ちました。

この間、紆余曲折はありながら、旧2社の経常利益の合計額のレンジが、新会社になることによって明らかに変わったことがお分かりいただけるかと思います(図4)。

200±50億円がコンスタントに達成できる基礎体力ができたため、次のステップに入ります。まずは単年度500億円を達成し、次に恒常的に500±100億円が実現する企業体力にしていきます。

スクウェア・エニックス(除く、AM等事業)で350±50億円、タイトー(AM等事業)で100±50億円の配分です。

現状の手元資金は、これら施策を加速するために活用する予定です。

ゲーム市場で何が起こっており、我々はいかに立ち向かおうとしているか

コンピュータゲームは、30年以上前にアミューズメント施設において産声をあげ、日本のインベーダーゲームでプレイクしました。20数年前に家庭用ゲームが誕生すると、同じく

日本において瞬く間に大ブームとなって世界中に伝播していき、今やゲームが認識されていない地域はないほどです。さらに2000年に入ると、携帯電話、PDA等、多機能端末の性能が上がったため、これらでもゲームがプレイされるようになりました。端末はお客様のライフスタイルによって選好されるために、ゲームプレイヤーの層も多様化していきました。

ゲームの映画化、また、映画、アニメのゲーム化に代表されるエンタテインメントの相互交流は、さらに市場を厚くしていき、ゲーム産業は、わずかの間に、世界で認知される一大産業に成長しました。

もはやゲーム産業は、先住者であるゲーム業界だけのものではなくなくなってしまったのです。しかしながら、ゲーム業界にその自覚があるのでしょうか。家庭用ゲーム機メーカーの構築した閉じた生態系の中でのみ棲息してきたゲームソフトメーカーは、今、コンテンツ創造能力だけでなく、ビジネス展開能力をこそ深刻に問われています。

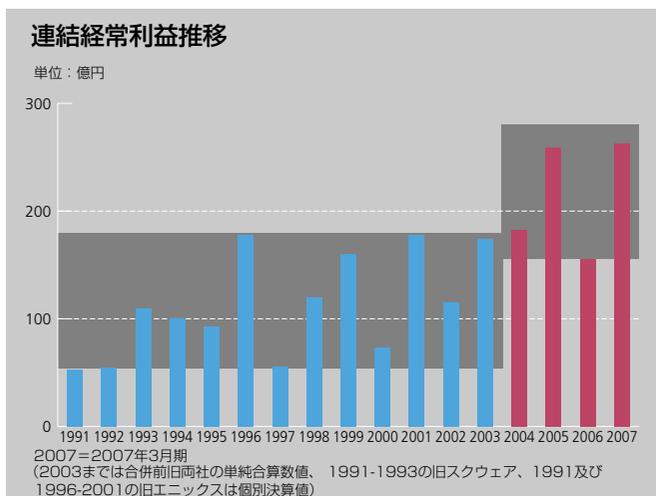
目前に、莫大なチャンスがあります。

一方で、これまで経験したことのない競争圧力に晒されてもいます。

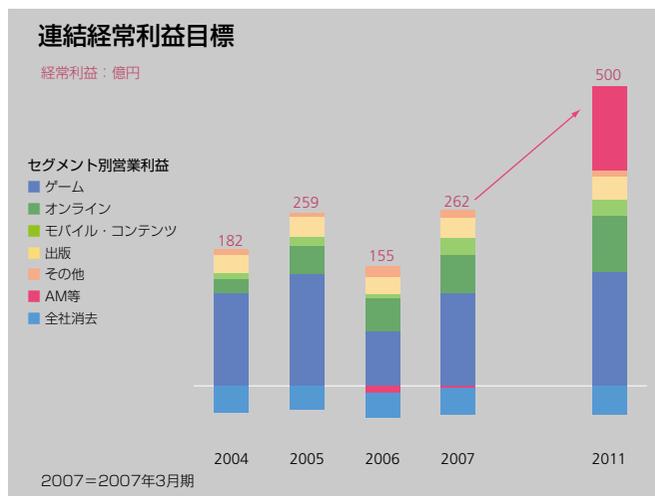
忽然と数千億円に成長したPCカジュアルゲーム市場などは脅威の好例だと感じています。

メディアが、マスクROM、ディスクからネットワークになることでマーケティング、ディストリビューションの在り方が変質していきます。理屈では分かっている、業界からは具体案が提示できていません。カジュアルゲームというジャ

[図4]



[図5]



ンルで、これまでゲームをプレイしなかった主婦層等を捉まえ、大成功を収めるという発想は、大手ゲーム会社からは出てきませんでした。

これまでと異なったビジネスモデルで他業界からゲーム産業に参入する機会が飛躍的に増えています。

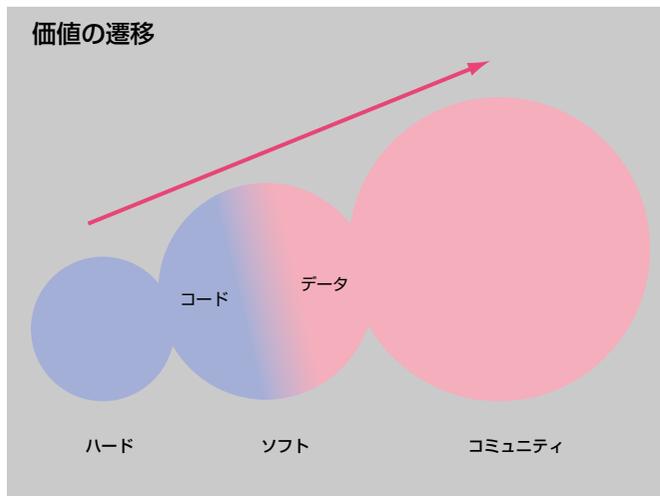
当社も、ゲーム業界に身を置くがゆえに、これまでの慣習によらず、自覚的に戦略を転換しなければ未来はないと考えています。

目下の基本方針は、多様性の確保です。

お客様自身の多様化、お客様のコンテンツへの接し方の多様化に従って、コンテンツ、サービスも多様化していかなければなりません。ただし、これは平均化、分散化という意味ではありません。お客様の嗜好をきっちりと捉えた特殊で濃いものが、複数なくてはならないという意味です。

また、ビジネスモデルも柔軟にしておかなければなりません。残念ながら、ゲームを含む大きな産業システム、すなわち生態系の未来像は、まだ現時点では確定していないため、どのような状況になっても対応できる戦略オプションを持つておくことが肝要であると考えます。

[図6]



スクウェア・エニックス・グループは 感性を演出する企業を目指します

最後に長期的な目標について申し上げます。

私共は、世界中の人々に、スクウェア・エニックスと聞いた時に、ある思い出、あるいは感情、また空気の湿度でも温度でもいい。共通した感性を抱いてもらえる企業になりたいと思っています。

先ほど、当社は、世界トップのコンテンツ・メーカー、コミュニティ・サービス会社を目指していくと申し上げました。これは、上記目標を、既に存在する単語で構成し直したものです。

ビジョンを実現するために、当社が、本質的な事業領域、重点分野をどこに定めているかについても、やや抽象的ですが申し上げます。

コンピュータの価値の遷移を指して、ハードからソフトへ、ソフトからサービスへと、よく言われます。このサービスにあたるのが、私共でいえばコミュニティ（関係性）ということでしょう。

さらに議論を明確にするためには、ソフトを因数分解してみる必要があります。

ソフトは、駆動エンジンであるコードと、コンテンツであるデータに分けられます。

私共は、あくまでコンテンツ創造に注力することで、コミュニティから収益を上げることになっていくものと考えています。

まずは過渡期を乗り切り、新たな姿で皆様の前に現れ、十分に期待にお応えできるように、全力で事業を推進してまいりますので、どうか、今後とも、変わらぬご支援の程、よろしくお願い致します。

和田洋一

株式会社スクウェア・エニックス
代表取締役社長 和田 洋一

当連結会計年度の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本721万本、北米615万本、PAL(欧州等)地域350万本、アジア等7万本の合計1,693万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

ゲーム事業

Games (Offline)

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて販売しております。欧州、アジア等へは前連結会計年度まで主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売をしておりましたが、欧州への販売については当連結会計年度より連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を開始しております。

当連結会計年度は、プレイステーション2 (PS2) 向けの「FINAL FANTASY XII」(北米168万本、欧州110万本：2007

年3月末現在、以下同じ)、「KINGDOM HEARTS II」(欧州70万本)、「DIRGE OF CERBERUS -FINAL FANTASY VII-」(北米46万本、欧州27万本)、ニンテンドーDS

向けの「ファイナルファンタジー III」(国内99万本、北米46万本)、「ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー」(国内141万本)などを新たに発売いたしました。また、廉価版の発売が国内、海外ともに好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は51,316百万円(前年同期比11.8%増)となり、営業利益は16,348百万円(前年同期比70.5%増)となりました。



事業の種類別セグメント情報 (2007年3月期)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	消去または全社	連結
売上高	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	(161)	163,472
営業利益	16,348	6,767	3,013	3,603	(351)	1,311	(4,776)	25,916
営業利益率	31.9%	49.5%	38.8%	32.1%	(0.5%)	33.0%	-	15.9%

オンラインゲーム事業 Games (Online)

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG (Massively Multi-player Online RPG) 「ファイナルファンタジーXI」の新たな拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI アトルガン秘宝」を日米欧で発売し、これと同時にXBOX360への対応も開始いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は13,660百万円(前年同期比13.1%減)となり、営業利益は6,767百万円(前年同期比14.6%増)となりました。



©2002-2007 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

FINAL FANTASY XI
ULTIMATE
Treasures of Aht-Uhlgan

モバイル・コンテンツ事業 Mobile Phone Content

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当連結会計年度に関しても引き続き「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを強化しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は7,767百万円(前年同期比53.3%増)となり、営業利益は3,013百万円(前年同期比314.9%増)となりました。



©2006 SQUARE ENIX CO., LTD.
All Rights Reserved.
CHARACTER DESIGN:
TETSUYA NOMURA



©2006,2007 ARMOR PROJECT/BIRD
STUDIO/SQUARE ENIX
All Rights Reserved.

地域別売上高 (2007年3月期)

	日本	北米	欧州	アジア	連結
連結売上高	125,848	23,801	12,271	1,551	163,472
地域別割合	77.0%	14.6%	7.5%	1.0%	100.0%

出版事業 Publication



鋼の錬金術師 16巻
©2007 Hiromu Arakawa
ファイナルファンタジーXII公式ガイドブック
©2006 SQUARE ENIX CO.,LTD. All Rights Reserved.
CHARACTER DESIGN:Akihiko Yoshida
ドラゴンクエストモンスターズ ジョーカー 公式ガイドブック
©2006 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.
月刊少年ガンガン4月号
©2007 SQUARE ENIX CO., LTD. All Rights Reserved.

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当連結会計年度は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWIMG」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。また、ゲーム事業で2006年3月に国内で発売した「ファイナルファンタジーXII」の大型攻略本も発売しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,208百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業利益は3,603百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

AM等事業 Amusement

タイトーグループの全ての業績と、タイトーの連結グループ化に伴って生じたのれんの償却を当セグメントに計上しております。なお、タイトーグループの損益は、2005年10月より連結対象となっております。

当連結会計年度は、抜本的な事業体制の見直しに着手し、業務用カラオケ部門の売却、不採算店舗の整理、人員の合理化などの体質改善策に取り組み、これらの財務的処理を行っております。

しかしながら利益面では、家庭用ゲームソフト部門や売却までの業務用カラオケ部門等の不振を、主力事業であるアミューズメント施設運営部門等でカバーするに至らず、厳しいものとなりました。



アミューズメント施設

当事業における当連結会計年度の売上高は75,702百万円(前年同期比84.3%増)となり、営業損失は351百万円(前年同期は、1,170百万円の営業損失)となりました。(前年は、2005年10月から2006年3月までの6ヶ月間のみ)



その他事業 Others



当事業では、主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に国内で発売し、ミリオンセラーとなった映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベントチルドレン」が海外で発売され、このライセンス収入が計上されております。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,978百万円(前年同期比42.8%減)となり、営業利益は1,311百万円(前年同期比34.7%減)となりました。



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数以上を社外監査役で構成することにより監視機能を高め、経営の健全性の維持を図ることとしております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役4名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としており、監査役は全員社外監査役としております。

また、社内的に独立した組織として監査室（社長直轄組織として設置。現状2名）があり、監査役会及び監査法人と相互に情報を共有しながら、重要性とリスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：渡邊浩一郎、矢口哲成、柴田憲一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 13名、会計士補 17名、その他 一名
- ・役員報酬の内容
取締役を支払った報酬 234百万円（うち社外取締役6百万円）
監査役を支払った報酬 31百万円（うち社外監査役12百万円）
- ・監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は47百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
特記すべき事項はありません。

(3) 内部統制システム構築に関する基本方針

当社は、2006年5月8日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、現在、これを維持・推進することで、監査・監督機能の徹底を図り、業務執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに、取締役の職務執行の効率化を推進しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を拡げることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役



代表取締役社長
和田 洋一



代表取締役副社長
本多 圭司



取締役
松田 洋祐



取締役
千田 幸信



取締役*1
成毛 眞

監査役

常勤監査役*2
小林 諒一

監査役*2
伊庭 保

監査役*2
矢作 憲一

監査役*2
松田 隆次

コーポレート・エグゼクティブ/
エグゼクティブ・プロデューサー

和田 洋一
本多 圭司
松田 洋祐
河津 秋敏
北瀬 佳範
齊藤 陽介
佐々木通博
田口 浩司
田中 弘道
富山 竜男
成田 賢
橋本 真司
原口 洋一
平松 正嗣
三宅 有
山下 弘二
山本 純

名誉会長

福嶋 康博

*1: 社外取締役
*2: 社外監査役

目次

経営陣による業績と財政状況の検討及び分析（日本基準）	15
連結貸借対照表（日本基準）	22
連結損益計算書（日本基準）	25
連結剰余金計算書（日本基準）	26
連結株主資本等変動計算書（日本基準）	26
連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）	27
連結財務諸表注記（日本基準）	29
和文アニュアルレポートの発行及び独立監査人の監査報告書について	50

日本基準の連結財務諸表及び注記は、株式会社スクウェア・エニックスの有価証券報告書の連結財務諸表及び注記を当社の責任において体裁を変更し記載したものであり、英語版のアニュアルレポートの発行においてはその英訳を行っております。

以下の【経営陣による業績と財政状況の検討及び分析】は、2007年6月末現在の株式会社スクウェア・エニックス（以下、当社）の経営陣の認識に基づいたものであり、会計監査人の監査を受けたものではありません。

また、以下の記載には当社の将来の業績に関する見通しが含まれています。このアニュアルレポート冒頭にある見通しに関する注意事項をご覧ください。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、29ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は、販売基準に基づき、通常、商製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点において、また、ロイヤリティ収入についてはライセンサーからの計算報告書に基づいて、各々計上されております。ある特定のケースにおける売上計上基準の適用は、取引先との契約書の内容及び取扱商製品の種類に応じて決定しております。

②貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③コンテンツ制作勘定

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づくコンテンツ制作勘定の時価の見積額と原価との差額に、相当額の差異が発生していると判断した場合には評価減をしております。また、実際の将来需要又は市場状況が経営者の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらは株式市場の価格変動リスクを負っている公開会社の株式及び株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。これら株式の連結会計年度末における時価が取得価額に比50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度においては、1億94百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

2. 財務政策、資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、主として内部資金及び社債（ゼロクーポンの2010年満期円貨建新株予約権付社債）の発行により調達しております。当連結会計年度末における当社の有利子負債はありません。

自己資本比率は、60.0%となっており、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は998億47百万円（前年同期245億95百万円の獲得）となりました。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、その成長を維持し発展させていくために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と判断しております。

3. 当連結会計年度の経営成績の分析

■ 資産

総資産

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥213,348	¥215,679	¥2,331

当連結会計年度末の総資産残高は、2,156億79百万円となり、前連結会計年度末との比較で23億31百万円増加いたしました。増減の主な内容は、以下の通りです。

現金預金

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥75,257	¥99,852	¥24,595

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が183億74百万円となったことに加え、期末売上債権の減少及びたな卸資産の増加等により、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は328億9百万円となりました。なお、売上債権の減少は、期中のゲームタイトルの発売開始時期の差異によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した現金及び現金同等物は、56億71百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出107億33百万円、事業譲渡による収入等を主要因としたものであります。なお、事業譲渡による収入は、株式会社タイトーの業務用カラオケ機器事業の売却45億14百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、29億12百万円となりました。これは、配当金の支払による支出33億14百万円を主要因としたものであります。

受取手形及び売掛金

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥33,215	¥21,206	¥△12,009

決算月周辺の受取手形及び売掛金の残高は、タイトルの発売開始時期によって増減いたします。前連結会計年度末においては、国内で「ファイナルファンタジーXII」(2006年3月16日発売)、北米で「KINGDOM HEARTS II」(2006年3月28日発売)など、期末に大型タイトルの発売があったことを主要因として、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金は、120億9百万円減少の212億6百万円となりました。

コンテンツ制作勘定

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥7,312	¥11,903	¥4,591

原則として、タイトルの正式開発着手承認後発生した開発費用は、当該タイトルの発売までの間、コンテンツ制作勘定に資産計上し、発売時に損益に計上しております。

このコンテンツ制作勘定は、事業環境の変化に従って再評価をしていきます。再評価の結果、発売を断念することとなったタイトルに係るコンテンツ制作勘定に計上された開発費用は、廃棄損として営業外費用に計上する場合があります。

なお、会議体で正式開発着手が承認されるまでの試作（プリプロダクション）期間中に発生した費用は、発生時に販売費及び一般管理費として計上されております。2007年3月末のコンテンツ制作勘定は、45億91百万円増加し、119億3百万円となりました。

繰延税金資産（流動・固定）

		百万円	
		増減	
2006年3月期	2007年3月期		
流動	¥7,877	¥5,634	¥△2,243
固定	6,523	4,939	△1,584

当社は、2005年9月に株式会社タイトーの株式93.7%をTOBにより取得した後、当社完全子会社である株式会社SQEXとタイトーとの合併により、タイトーを完全子会社化いたしました。

完全子会社化に伴い発生した税務上の一時差異は、将来にわたって当社が回収する能力に対する税効果が認識され、繰延税金資産が発生しております。2007年3月末の繰延税金資産(流動)は、22億43百万円減少し56億34百万円となり、繰延税金資産(固定)は、15億84百万円減少し49億39百万円となりました。

有形固定資産

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥29,995	¥25,664	¥△4,330	

有形固定資産は、AM等事業の不採算店舗閉鎖等に伴い、建物及び構築物が71億48百万円から59億62百万円に減少したこと、AM等事業の設備年齢の高い機器の除却に伴いアミューズメント機器が減少したことを主要因として、43億30百万円減少し、256億64百万円となりました。

無形固定資産

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥25,389	¥21,657	¥△3,731	

無形固定資産は、のれんの償却を主要因として37億31百万円減少し、216億57百万円となりました。なお、当連結会計年度においては、通常ののれん償却に加え、AM等事業の業務用カラオケ事業の売却に伴うのれん臨時償却18億31百万円を特別損失に計上しております。この結果、無形固定資産に含まれるのれんの期末残高は、202億76百万円となりました。

投資その他の資産

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥25,712	¥21,748	¥△3,964	

投資その他の資産は、AM等事業の店舗閉鎖を主要因として差入保証金が173億61百万円から141億98百万円に減少したこと、投資有価証券が売却等に伴い14億59百万円から4億55百万円に減少したことなどから39億64百万円減少し、217億48百万円となりました。なお、破産更正債権等に対しては、貸倒引当金が設定されております。

負債

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥91,234	¥85,040	¥△6,194	

当連結会計年度末の総負債残高は、850億40百万円となり、61億94百万円減少いたしました。

流動負債

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥37,840	¥32,404	¥△5,436	

流動負債の期末残高は、54億36百万円減少し、324億4百万円となりました。未払金が65億9百万円から47億73百万円に、未払費用が64億13百万円から33億79百万円に、未払法人税等が48億48百万円から9億94百万円に、賞与引当金が26億48百万円から18億72百万円に、各々減少しております。なお、海外販売の増加に伴い、返品調整引当金が11億86百万円から22億71百万円に増加し、AM等事業の不採算店舗閉鎖に対する引当設定に伴い、店舗閉鎖損失引当金が2億92百万円から29億73百万円に増加しております。

固定負債

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
¥53,394	¥52,635	¥△758	

固定負債の期末残高は、7億58百万円減少し、526億35百万円となりました。株式会社タイトーの早期希望退職の実施により、2007年3月末で約170名が退職したことを主要因として、退職給付引当金が30億1百万円から21億69百万円に減少しております。なお、2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、前連結会計年度同様500億円が固定負債に計上されております。当該社債は、ゼロクーポンであることから、当連結会計年度の損益に支払利息の発生はありません。

■ 資本の部／純資産の部

		百万円	
2006年3月期	2007年3月期	増減	
資本金	¥ 7,803	—	—
資本剰余金	37,044	—	—
利益剰余金	76,022	—	—
その他有価証券差額金	531	—	—
為替換算調整勘定	97	—	—
自己株式	△506	—	—
資本合計	¥120,993	—	—
資本金	—	¥ 8,038	—
資本剰余金	—	37,279	—
利益剰余金	—	84,315	—
自己株式	—	△540	—
株主資本合計	—	129,092	—
その他有価証券差額金	—	△8	—
為替換算調整勘定	—	377	—
評価・換算差額等合計	—	368	—
少数株主持分	—	1,178	—
純資産合計	—	¥130,639	—

当連結会計年度末の純資産残高は、1,306億39百万円となりました。会計基準の変更により、表記が変更になっておりますが、前連結会計年度との比較では、利益剰余金の増加82億93百万円が増加の主要因となっております。

また、資本金及び資本剰余金の増加額は、ストックオプション（新株予約権）の行使に伴うものです。

■ 損益

営業損益

	2006年3月期	構成比	2007年3月期	構成比	増減	増減率
売上高	¥124,473	100.0%	¥163,472	100.0%	¥38,999	31.3%
売上総利益	56,367	45.3	76,210	46.6	19,842	35.2
返品調整引当金戻入額	1,316	1.1	1,186	0.8	△129	△9.8
返品調整引当金繰入額	1,186	1.0	2,271	1.4	1,084	91.4
差引売上総利益	56,497	45.4	75,125	46.0	18,628	33.0
販売費及び一般管理費	41,026	33.0	49,209	30.1	8,182	19.9
営業利益	15,470	12.4	25,916	15.9	10,446	67.5

セグメント別の内訳、前連結会計年度との比較については8～11ページに掲載している事業の概況に掲載しております。

営業外損益

	2006年3月期	2007年3月期	増減
営業外収益	¥1,046	¥1,176	¥130
営業外費用	968	852	△116

営業外収益は、受取利息の増加等により1億30百万円増の11億76百万円となりました。

営業外費用は、8億52百万円となり、前連結会計年度との比較で1億16百万円減少いたしました。当連結会計年度においてコンテンツ廃棄損の発生はありません。

特別損益

	2006年3月期	2007年3月期	増減
特別利益	¥1,361	¥3,778	¥2,417
特別損失	7,878	11,629	3,751

特別利益は、AM等事業の業務用カラオケ事業の売却に伴う事業譲渡益26億97百万円の発生、株式会社タイトーの早期希望退職の実施に伴う退職給付引当金戻入益4億65百万円の発生、投資有価証券売却益4億10百万円の発生を主要因として37億78百万円となりました。

特別損失は、店舗閉鎖損失引当金繰入27億84百万円、事業再編に伴う資産処分損22億75百万円、貸倒引当金繰入20億86百万円、業務用カラオケ事業の売却に伴うのれん臨時償却18億31百万円、固定資産除却損10億85百万円、割増退職金9億25百万円などの発生により、116億29百万円となりました。

これらは、AM等事業のリストラクチャリングの実施を主要因として発生したものです。

■ 設備投資&減価償却費

	2006年3月期	2007年3月期	増減
資本的支出	¥9,169	¥11,360	¥2,191
減価償却費	8,419	11,115	2,696

(減価償却費には、のれんの償却は含んでおりません。)

当連結会計年度の資本的支出の総額は、113億60百万円となり、前連結会計年度との比較で21億91百万円増加いたしました。これは、AM等事業が、2006年3月期は下期6ヶ月のみが連結対象であったのに対し、当連結会計年度は通期12ヶ月が連結対象になっていることを主要因としたものです。

■ 海外売上高

現状の当社の地域別の売上高は、当社の国内におけるタイトル開発に依拠しております。従って、海外でのタイトルの発売開始時期によって海外での売上高が増減いたします。

北米

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥15,635	¥23,801	¥8,166

北米地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。ゲーム事業は、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX,INC.が当社より販売許諾を受け販売しており、当連結会計年度においては、PS2向けタイトル「FINAL FANTASY XII」、 「DIRGE OF CERBERUS -FINAL FANTASY VII-」などを発売いたしました。また「ファイナルファンタジーXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」も順調に推移いたしました。当連結会計年度の北米地域の売上高は、81億66百万円増加し、238億1百万円となりました。

欧州

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥1,378	¥12,271	¥10,893

欧州地域は、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。欧州地域のゲーム事業は、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い販売しておりましたが、当連結会計年度より連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を開始しております。当連結会計年度においては、PS2向けタイトル「FINAL FANTASY XII」、「KINGDOM HEARTS II」、「Dragon Quest: The Journey of the Cursed King」などを販売しております。当連結会計年度の欧州地域の売上高は、108億93百万円増加し、122億71百万円となりました。

アジア

		百万円
2006年3月期	2007年3月期	増減
¥3,025	¥1,551	¥△1,474

アジア地域においては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、主として「クロスゲート」のPC向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。当連結会計年度のアジア地域の売上高は、14億74百万円減少し、15億51百万円となりました。

4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

当社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題としましては、高度で良質なコンテンツ・サービスの提供を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが挙げられます。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社は、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

次連結会計年度（2008年3月期）においても、中期経営戦略の遂行の一環として、ゲーム事業における既存フランチャイズの拡充及びネットワーク関連事業の強化に努めてまいります。さらに、AM等事業の収益改善に努めてまいります。

当社は、2008年3月期の事業計画を以下の通り公表しております。（2007年5月23日現在）

	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 実績	2007年3月期 実績	2008年3月期 計画
売上高	¥63,202	¥73,864	¥124,473	¥163,472	162,500
営業利益	19,398	26,438	15,470	25,916	21,000
経常利益	18,248	25,901	15,547	26,241	20,000
当期純利益	10,993	14,932	17,076	11,619	12,000

2005年9月末にタイトーを連結子会社化したことから、2005年10月以降、タイトーの損益が連結対象となっております。当社はタイトー子会社化後の数値目標として、連結経常利益率20%以上、1株当たり当期純利益の年平均成長率10%以上を掲げております。

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の当期における決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結経常利益が過去最高益を更新した当連結会計年度の業績を踏まえ、年間配当額を前期の30円(中間10円、期末20円)から5円増額の35円(中間10円、期末25円)となりました。増配の実施による当期の連結配当性向は、33.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2006年11月17日 取締役会決議	¥1,105	¥10
2007年6月23日 定時株主総会決議	2,768	25

6. リスク要因

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、2007年6月末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

「4. 戦略的現状と見通し及び経営者の問題意識と今後の方針について」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

(4) 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の動向によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 為替リスク

当社は、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(7) 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の管理

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。

またデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。

現在まで当社グループにおいては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2006
		百万円
資産の部		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	¥99,852	¥ 75,257
2. 受取手形及び売掛金 ^{*5}	21,206	33,215
3. たな卸資産	4,188	5,489
4. コンテンツ制作勘定	11,903	7,312
5. 繰延税金資産	5,634	7,877
6. その他	4,656	3,968
貸倒引当金	△832	△868
流動資産合計	146,608	132,251
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	17,316	18,694
減価償却累計額	11,354	11,546
	5,962	7,148
(2) 工具器具備品	11,365	12,481
減価償却累計額	7,963	8,761
	3,401	3,719
(3) アミューズメント機器	41,577	58,733
減価償却累計額	30,778	45,292
	10,798	13,440
(4) その他	24	26
減価償却累計額	19	15
	5	10
(5) 土地	5,404	5,516
(6) 建設仮勘定	91	159
有形固定資産合計	25,664	29,995
2. 無形固定資産		
(1) 連結調整勘定	—	23,446
(2) のれん	20,276	—
(3) その他	1,381	1,942
無形固定資産合計	21,657	25,389
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 ^{*1}	455	1,459
(2) 長期貸付金	176	173
(3) 差入保証金	14,198	17,361
(4) 建設協力金	1,886	2,158
(5) 破産更生債権等	5,065	2,240
(6) 繰延税金資産	4,939	6,523
(7) その他 ^{*1}	541	533
貸倒引当金	△5,515	△4,738
投資その他の資産合計	21,748	25,712
固定資産合計	69,071	81,097
資産合計	¥215,679	¥213,348

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

百万円

2007

2006

負債の部**I 流動負債**

1. 支払手形及び買掛金	¥ 13,275	¥ 12,124
2. 未払金	4,773	6,509
3. 未払費用	3,379	6,413
4. 未払法人税等	994	4,848
5. 未払消費税等	895	1,245
6. 前受金	1,188	991
7. 預り金	490	421
8. 賞与引当金	1,872	2,648
9. 返品調整引当金	2,271	1,186
10. 店舗閉鎖損失引当金	2,973	292
11. その他	289	1,159

流動負債合計	32,404	37,840
--------	--------	--------

II 固定負債

1. 社債	50,000	50,000
2. 退職給付引当金	2,169	3,001
3. 役員退職引当金	262	189
4. その他	204	202

固定負債合計	52,635	53,394
--------	--------	--------

負債合計	85,040	91,234
------	--------	--------

少数株主持分

少数株主持分	—	1,120
--------	---	-------

資本の部

I 資本金 ^{#2}	—	7,803
II 資本剰余金	—	37,044
III 利益剰余金	—	76,022
IV その他有価証券評価差額金	—	531
V 為替換算調整勘定	—	97
VI 自己株式 ^{#3}	—	△506

資本合計	—	120,993
------	---	---------

負債、少数株主持分及び資本合計	—	¥213,348
-----------------	---	----------

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結貸借対照表（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2006
純資産の部		
I 株主資本		
1. 資本金	¥ 8,038	—
2. 資本剰余金	37,279	—
3. 利益剰余金	84,315	—
4. 自己株式	△540	—
株主資本合計	129,092	—
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	△8	—
2. 為替換算調整勘定	377	—
評価・換算差額等合計	368	—
III 少数株主持分	1,178	—
純資産合計	130,639	—
負債純資産合計	¥215,679	—

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結損益計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2006
		百万円
I 売上高	¥163,472	¥124,473
II 売上原価	87,262	68,105
売上総利益	76,210	56,367
返品調整引当金戻入額	1,186	1,316
返品調整引当金繰入額	2,271	1,186
差引売上総利益	75,125	56,497
III 販売費及び一般管理費	49,209	41,026
1. 荷造運賃	2,493	1,623
2. 広告宣伝費	6,331	7,458
3. 販売促進費	1,060	1,177
4. 貸倒引当金繰入額	—	101
5. 役員報酬	682	498
6. 給料手当	15,482	11,604
7. 賞与引当金繰入額	2,237	1,350
8. 退職給付費用	446	251
9. 役員退職引当金繰入額	42	19
10. 福利厚生費	2,046	1,511
11. 賃借料	2,325	1,949
12. 支払手数料	3,357	3,204
13. 減価償却費	1,464	1,648
14. その他 ^{*1}	11,238	8,625
営業利益	25,916	15,470
IV 営業外収益	1,176	1,046
1. 受取利息	467	139
2. 受取配当金	3	23
3. 為替差益	147	508
4. 受取賃貸料	69	63
5. 受取協賛金	—	28
6. 設備設置協力金	51	79
7. 持分法による投資利益	29	—
8. 雑収入	407	202
V 営業外費用	852	968
1. 支払利息	2	29
2. 支払手数料	—	94
3. たな卸資産処分損	119	151
4. コンテンツ廃棄損	—	460
5. たな卸資産評価損	281	190
6. 株式交付費	31	—
7. 社債発行費	—	17
8. 前渡許諾料処理損	244	—
9. 持分法による投資損失	—	7
10. 雑損失	172	18
経常利益	26,241	15,547
VI 特別利益	3,778	1,361
1. 投資有価証券売却益	410	1,353
2. 事業譲渡益	2,697	—
3. 貸倒引当金戻入益	2	—
4. 退職給付引当金戻入益	465	—
5. その他	203	8
VII 特別損失	11,629	7,878
1. 固定資産売却損 ^{*2}	17	19
2. 固定資産除却損 ^{*3}	1,085	457
3. 減損損失 ^{*5}	368	4,426
4. 投資有価証券評価損 ^{*4}	194	91
5. 事業再編に伴う資産処分損 ^{*6}	2,275	—
6. 割増退職金	925	—
7. 関係会社整理損	—	209
8. 課金処理修正損	—	302
9. のれん臨時償却	1,831	—
10. たな卸資産特別処理損	—	1,652
11. 貸倒引当金繰入額	2,086	505
12. 店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,784	153
13. その他	60	59
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	18,390	9,031
匿名組合損益分配額	16	40
税金等調整前当期純利益	18,374	8,990
法人税、住民税及び事業税	2,915	1,835
法人税等還付金	△127	△912
法人税等調整額	3,941	△9,039
少数株主利益	24	31
当期純利益	¥ 11,619	¥17,076

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結剰余金計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

2006

資本剰余金の部

I 資本剰余金期首残高	¥36,673
II 資本剰余金増加高	370
1. 自己株式処分差益	0
2. ストックオプションによる株式発行	370
III 資本剰余金期末残高	37,044

利益剰余金の部

I 利益剰余金期首残高	65,561
II 利益剰余金増加高	17,076
1. 当期純利益	17,076
III 利益剰余金減少高	6,616
1. 配当金	6,616
2. 役員賞与	—
IV 利益剰余金期末残高	¥76,022

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結株主資本等変動計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高	¥7,803	¥37,044	¥76,022	¥△506	¥120,364	¥531	¥ 97	¥628	¥1,120	¥122,114
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	234	234	—	—	469	—	—	—	—	469
利益処分による配当	—	—	△2,210	—	△2,210	—	—	—	—	△2,210
剰余金の配当	—	—	△1,105	—	△1,105	—	—	—	—	△1,105
当期純利益	—	—	11,619	—	11,619	—	—	—	—	11,619
自己株式の処分	—	△0	—	2	2	—	—	—	—	2
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37	—	—	—	—	△37
新規連結に伴う剰余金の増減	—	—	△10	—	△10	—	—	—	—	△10
株主資本以外の項目の										
連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△540	280	△260	57	△202
連結会計年度中の変動額合計	234	234	8,293	△34	8,727	△540	280	△260	57	8,525
2007年3月31日 残高	¥8,038	¥37,279	¥84,315	¥△540	¥129,092	¥ △8	¥377	¥368	¥1,178	¥130,639

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社
3月31日に終了した事業年度

	2007	2006
百万円		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥18,374	¥8,990
減価償却費	11,115	8,419
減損損失	368	4,426
貸倒引当金の増減額（△は減少額）	734	611
賞与引当金の増減額（△は減少額）	△775	643
返品調整引当金の増減額（△は減少額）	1,077	△155
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	△832	△1,213
役員退職引当金の増減額（△は減少額）	72	19
店舗閉鎖損失引当金等の増減額（△は減少額）	2,773	153
受取利息及び受取配当金	△470	△163
支払利息	2	29
為替差損益	△76	—
投資有価証券売却益	△410	△1,353
投資有価証券評価損	194	91
固定資産除却損	1,085	457
固定資産売却損	17	19
事業譲渡益	△2,697	—
のれん償却	1,386	—
のれん臨時償却	1,831	—
その他損失	693	—
売上債権の増減額（△は増加額）	11,090	△16,330
たな卸資産の増減額（△は増加額）	△2,780	9,140
仕入債務の増減額（△は減少額）	1,671	1,797
未払消費税等の増減額（△は減少額）	△320	102
その他流動資産の増減額（△は増加額）	800	57
その他固定資産の増減額（△は増加額）	△158	358
その他流動負債の増減額（△は減少額）	△5,432	391
その他	243	2,643
小計	39,577	19,138
利息及び配当金の受取額	487	121
利息の支払額	△5	△30
法人税等の支払額	△7,249	△10,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,809	9,174

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

--	--

	百万円	
	2007	2006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,733	△8,258
無形固定資産の取得による支出	△413	△340
投資有価証券の売却による収入	443	1,504
関係会社株式の取得による支出	△63	△53,747
事業譲渡による収入	4,514	—
差入保証金の返金による収入	1,113	1,160
差入保証金の差入による支出	△398	△234
その他	△134	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,671	△60,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	40,000
短期借入金返済による支出	—	△40,000
社債の発行による収入	—	50,000
株式の発行による収入	438	—
自己株式の取得による支出	△37	△104
配当金の支払額	△3,314	△6,617
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	2	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	44,153
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	356	719
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	24,582	△5,991
VI 現金及び現金同等物期首残高	75,252	81,243
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高	13	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高*1	¥99,847	¥75,252

連結財務諸表注記（日本基準）を参照。

連結財務諸表注記（日本基準）

株式会社スクウェア・エニックス及び連結子会社

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

●当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 連結子会社の数 17社及び1任意組合

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー
コミュニティーエンジン(株)

(株)タイトー

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L. L. C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

COMMUNITY ENGINE NETWORK

SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.

UIEVOLUTION, INC.

FF・フィルム・パートナーズ（任意組合）

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

(株)タイトーアルト

(株)エフォート

(株)タイトーテック

北京易通幻龍網絡科技有限公司は、2005年8月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、当連結会計年度において、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオは、商号を(株)SQEXに変更した後、平成18年3月31日付けで(株)タイトーを吸収合併し、同日商号を(株)タイトーに変更いたしました。

なお、当連結会計年度において、(株)タイトー、北京泰信文化娛樂有限公司、TAITO KOREA CORPORATION、(株)タイトーアルト、(株)エフォート、(株)タイトーテックについては、平成17年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。

また、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)UIEジャパン

ZERO RESEARCH LTD.

なお、(株)UIEジャパン及びZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 連結子会社の数 19社及び1任意組合

(株)デジタルエンタテインメントアカデミー
コミュニティーエンジン(株)

(株)タイトー

SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.

SQUARE ENIX, INC.

SQUARE L. L. C.

SQUARE PICTURES, INC.

SQUARE ENIX LTD.

SQUARE ENIX (China) CO., LTD.

SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK

TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.

COMMUNITY ENGINE NETWORK

SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.

UIEVOLUTION, INC.

FF・フィルム・パートナーズ（任意組合）

北京易通幻龍網絡科技有限公司

北京泰信文化娛樂有限公司

TAITO KOREA CORPORATION

(株)タイトーアルト

(株)エフォート

(株)タイトーテック

(株)UIEジャパン

(株)UIEジャパンは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。

また、当連結会計年度において、当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。

なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ソリッド

(株)SGラボ

(株)スタイルウォーカー

(株)プレイオンライン

なお、ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に清算いたしました。また、(株)SGラボ、(株)スタイルウォーカー、(株)プレイオンラインは、当連結会計年度に設立いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

前連結会計年度に同じ。

2. 持分法の適用に関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

持分法適用の関連会社数 3社

(株)バルテック

Kaaku Ltd.

Kaasa Solution GmbH

持分法を適用していない非連結子会社（(株)UIEジャパン、ZERO RESEARCH LTD.、(株)ソリッド）及び関連会社（(株)ビーエムエフ、有限会社草薙）については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)バルテック、Kaaku Ltd.、Kaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において(株)タイトーを連結子会社としたことによるものであります。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

持分法適用の関連会社数 4社

(株)バルテック

Kaaku Ltd.

Kaasa Solution GmbH

(株)ブレイブ

持分法を適用していない非連結子会社（(株)ソリッド、(株)SGラボ、(株)スタイルウォーカー、(株)プレイオンライン）及び関連会社（(株)ビーエムエフ、(株)草薙）については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)ブレイブは、当連結会計年度における出資に伴い、持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍网络科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度に同じ。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商製品：月別総平均法による原価法

なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法

コンテンツ制作勘定：個別法による原価法

アミューズメント機器：個別法による原価法

仕掛品：月別総平均法による原価法

なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：同前連結会計年度

(ロ) たな卸資産

商製品：同前連結会計年度

コンテンツ制作勘定：同前連結会計年度

アミューズメント機器：同前連結会計年度

仕掛品：一部連結子会社は移動平均法による原価法

貯蔵品：同前連結会計年度

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具器具備品	3～15年
アミューズメント機器	3～8年

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(イ) 有形固定資産

同前連結会計年度

(ロ) 無形固定資産

当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

一部連結子会社は、当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年又は5年）による按分額を費用処理しております。

また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ヘ) 役員退職引当金

当社及び一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(イ) 貸倒引当金

同前連結会計年度

(ロ) 賞与引当金

同前連結会計年度

(ハ) 返品調整引当金

同前連結会計年度

(ニ) 店舗閉鎖損失引当金

同前連結会計年度

(ホ) 退職給付引当金

同前連結会計年度

(ヘ) 役員退職引当金

同前連結会計年度

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度に同じ。

(6) 繰延資産の処理方法

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(ロ) 社債発行費

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 在外子会社の会計基準

在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(イ) 消費税等の会計処理

前連結会計年度に同じ。

(ロ) 在外子会社の会計基準

前連結会計年度に同じ。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度に同じ。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

5年又は20年の均等償却を行っております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

5年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

●前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

●当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,426百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,461百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（連結貸借対照表）

連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、218百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△223百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却」は1,445百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

●前連結会計年度（平成18年3月31日）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	35百万円
その他（投資その他の資産）	24百万円

※2 当社の発行済株式総数は、普通株式110,729,623株であります。

※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式182,139株であります。

※4 保証債務

当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。

また、連結子会社である株式会社タイトーの当座貸越契約債務（限度額41,000百万円）に対し保証をしております。なお、平成18年3月末日現在発生している債務はありません。

当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先の東京リース株式会社及び京セラリーシング株式会社に対するリース料債務につき、60百万円の保証をしております。

※5 連結会計年度末日満期手形

●当連結会計年度（平成19年3月31日）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他（投資その他の資産） 119百万円

※2 —————

※3 —————

※4 保証債務

当社の連結子会社である㈱タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先（31社）のダイヤモンドアセットファイナンス㈱に対するリース料債務につき、12百万円の保証をしております。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 410百万円

連結損益計算書関係

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,145百万円であります。

※2 固定資産売却損の内訳

工具器具備品 19百万円

※3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 52百万円

工具器具備品 220百万円

アミューズメント機器 159百万円

ソフトウェア 22百万円

その他 3百万円

計 457百万円

※4 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	百万円 減損損失
千葉県流山市	遊休資産	土地	42
徳島県徳島市	遊休資産	土地	146
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	9
韓国（TAITO KOREA CORPORATION）		営業権	260
米国（UIEVOLUTION, INC.）		連結調整勘定	3,926
その他			41
合計			4,426

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用し、時価は、原則として不動産鑑定評価により算定しております。

韓国（TAITO KOREA CORPORATION）の営業権については、韓国国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（260百万円）を特別損失に計上いたしました。

米国（UIEVOLUTION, INC.）の連結調整勘定については、将来のキャッシュ・イン・フローの見込額と帳簿価額を比較して、現時点で回収が見込めないと想定される額を損失として減損損失（3,926百万円）を特別損失に計上いたしました。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,374百万円であります。

※2 固定資産売却損の内訳

工具器具備品 17百万円

※3 固定資産除却損の内訳

建物及び構築物 269百万円

工具器具備品 266百万円

アミューズメント機器 484百万円

ソフトウェア 56百万円

その他 7百万円

計 1,085百万円

※4 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	百万円 減損損失
埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91
東京都千代田区他	遊休資産等	工具器具備品等	169
東京都千代田区他	遊休資産	電話加入権	21
韓国		のれん	40
その他			44
合計			368

当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。

上記の資産グループの内、AM等事業における事業再編により、パチスロ部門の当該事業部の所有資産を減損の対象とし、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（102百万円）として特別損失に計上しております。また、Eコマース資産においても、工具器具備品等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しております。建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。

韓国（TAITO KOREA CORPORATION）ののれんについては、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失（40百万円）を特別損失に計上いたしました。
※6 事業再編に伴う資産処分損の内訳

たな卸資産	1,368百万円
アミューズメント機器	666百万円
その他（流動資産）	239百万円
計	2,275百万円

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づく 2010年満期円貨建新株 予約権付社債	普通株式	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—
	合計	—	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—

（注）当連結会計年度の増加4,901,961株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,210	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	千株			
	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注)1}	110,729	218	—	110,947
合計	110,729	218	—	110,947
自己株式 ^{(注)2}				
普通株式	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加218千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

●前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	75,257百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円

現金及び現金同等物	75,252百万円
-----------	-----------

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社タイトー及びその関係会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタイトー株式の取得価額と株式会社タイトー及びその関係会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,776百万円
固定資産	41,508百万円
連結調整勘定	15,975百万円
流動負債	△15,298百万円
固定負債	△2,641百万円
少数株主持分	△3,246百万円
株式の取得価額	63,074百万円
現金及び現金同等物	△9,930百万円
差引：株式取得のための支出	53,143百万円

●当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	99,852百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円

現金及び現金同等物	99,847百万円
-----------	-----------

※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である(株)タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	552百万円
固定資産	1,879百万円
資産合計	2,431百万円
流動負債	614百万円
負債合計	614百万円

リース取引関係

●前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥1,278	¥213	¥1,064
工具器具備品	1,802	984	818
合計	¥3,080	¥1,197	¥1,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	493百万円
1年超	1,389百万円

合計	1,882百万円
----	----------

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	552百万円
--------	--------

減価償却費相当額	552百万円
----------	--------

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

●当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥ 238	¥ 73	¥ 165
工具器具備品	2,182	811	1,371
合計	¥2,420	¥884	¥1,536

(注) 前連結会計年度に同じ。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	451百万円
1年超	1,084百万円
合計	1,536百万円

(注) 前連結会計年度に同じ。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	499百万円
減価償却費相当額	499百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

前連結会計年度に同じ。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

●前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	¥174	¥1,128	¥953
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—

	小計	174	1,128	953
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	¥210	¥ 197	¥△12
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210	197	△12
合計		¥384	¥1,325	¥ 941

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について36百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	¥1,504	¥1,353	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	百万円
連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券	
非上場株式	¥132
非上場外国債券	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

●当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		百万円		
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	¥102	¥142	¥39
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	102	142	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	¥260	¥ 203	¥△57
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	260	203	△57
合計		¥363	¥345	¥△17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について36百万円の減損処理を行っております。

株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について91百万円の減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

百万円		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
¥443	¥410	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

		百万円
		連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式		¥108
非上場外国債券		0

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について157百万円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

●前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理財務部にリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

●当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役及び担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

退職給付関係

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△11,249
年金資産	10,622
未積立退職給付債務	△627
未認識過去勤務債務	△1,895
未認識数理計算上の差異	△479
退職給付引当金	¥ △3,001

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥ 378
利息費用	129
期待運用収益	△89
過去勤務債務の費用処理額	△356
数理計算上の差異の費用処理額	△103
退職給付費用	¥△40

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.700%～1.837%
期待運用収益率	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1～5年
数理計算上の差異の処理年数	1～5年

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、一部国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	百万円
退職給付債務	¥△10,612
年金資産	9,871
未積立退職給付債務	△741
未認識過去勤務債務	△1,138
未認識数理計算上の差異	△289
退職給付引当金	¥ △2,169

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円
勤務費用	¥600
利息費用	172
期待運用収益	△170
過去勤務債務の費用処理額	△406
数理計算上の差異の費用処理額	190
退職給付費用	¥386

(注) 当連結会計年度において実施した、AM等事業の事業再編成に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額465百万円(特別利益)が含まれております。なお、当連結会計年度末において、大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理していましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務の見積額と実績額の差額を一括処理しております。また、上記の他、割増退職金を925百万円特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.700～2.093%
期待運用収益率	1.700%
過去勤務債務の処理年数	1～5年
数理計算上の差異の処理年数	1～5年

ストック・オプション等関係

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び従業員 766名	当社取締役及び従業員 696名	当社取締役及び従業員 206名	当社取締役及び従業員 52名	当社子会社の取締役及び従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 520,710株 ^{(注)1}	普通株式 2,550,000株 ^{(注)2}	普通株式 600,000株	普通株式 902,000株	普通株式 7,000株
付与日	平成13年6月23日	平成14年6月22日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成17年6月18日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成14年1月4日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 1. 平成13年ストックオプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併（1：0.85）により調整されております。

2. 平成14年ストックオプション数は、平成15年4月1日付株式会社スクウェアとの合併（1：0.85）により調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	561,000	902,000	7,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	4,000	23,000	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
未確定残	—	—	—	879,000	7,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	327,165	1,621,545	—	—	—
権利確定	—	—	557,000	—	—
権利行使	—	218,195	—	—	—
失効	327,165	30,600	17,000	—	—
未行使残	—	1,372,750	540,000	—	—

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	3,430	2,152	2,981	3,365	3,360
行使時平均株価	—	3,059	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—	—	—

円

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

税効果会計関係

●前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払事業税否認	37 百万円
未払事業所税否認	20
賞与引当金否認	708
前渡金損金算入否認	128
未払費用否認	180
返品調整引当金否認	358
貸倒引当金繰入超過	169
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	△194
コンテンツ評価損否認	835
繰越欠損金	4,665
退職給付調整額	1,060
営業権償却否認	191
その他	△285

計 7,877

②固定資産

退職給付引当金超過額否認	433
役員退職引当金否認	34
減価償却費超過額否認	1,191
投資有価証券評価損否認	339
貸倒引当金繰入超過	38
繰越欠損金	12,201
その他	198
評価性引当金	△7,206
繰延税金負債（固定）との相殺	△707

計 6,523

繰延税金資産合計 14,401

繰延税金負債

固定負債	
その他有価証券評価差額金	△364
その他	△342
繰延税金負債（固定）との相殺	707

繰延税金負債合計 —

差引：繰延税金資産（負債）の純額 14,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

の原因となった主な項目別の内訳

内訳

法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△209.88
住民税均等割	1.05
法人税額特別控除	△10.14
連結調整勘定の償却及び減損損失	22.73
評価性引当金	78.80
更正納付額	2.94
関係会社再編に伴う税効果	△9.50
繰越欠損金	△6.35
その他	△1.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.28%

●当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

①流動資産

未払事業税否認	114 百万円
未払事業所税否認	50
賞与引当金否認	760
前渡金損金算入否認	36
未払費用否認	588
返品調整引当金否認	536
貸倒引当金繰入超過	119
コンテンツ評価損否認	158
たな卸資産評価損否認	176
事業再編に伴う資産処分損否認	919
のれん償却否認	110
繰越欠損金	4,059
その他	173
評価性引当金	△1,871
繰延税金負債（流動）との相殺	△298

計 5,634

②固定資産	
退職給付引当金超過額否認	500百万円
役員退職引当金否認	64
減価償却費超過額否認	577
投資有価証券評価損否認	763
貸倒引当金繰入超過	902
店舗閉鎖損失引当金	1,201
繰越欠損金	5,891
その他	362
評価性引当金	△5,220
繰延税金負債（固定）との相殺	△102
計	4,939
繰延税金資産合計	10,573
繰延税金負債	
流動負債	
未払費用等原価算入分認容	298
繰延税金資産（流動）との相殺	△298
計	-
固定負債	
その他	102
繰延税金資産（固定）との相殺	△102
繰延税金負債合計	-
差引：繰延税金資産（負債）の純額	10,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳	
法定実効税率	40.70%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45
住民税均等割	0.63
外国税額	0.23
のれんの償却	7.13
評価性引当金	△6.95
法人税等還付金	△0.62
繰延税金資産の調整	△1.86
未実現損益等調整	△1.52
提出会社との税率差異	△0.77
その他	△0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.63%

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥45,916	¥15,720	¥5,067	¥ 9,742	¥ 41,069	¥6,957	¥124,473	¥ —	¥124,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,916	15,720	5,067	9,742	41,069	6,957	124,473	—	124,473
営業費用	36,326	9,812	4,341	6,875	42,240	4,949	104,545	4,457	109,003
営業利益	¥ 9,590	¥ 5,907	¥ 726	¥ 2,866	¥△1,170	¥2,007	¥ 19,927	¥△4,457	¥ 15,470
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥67,658	¥15,421	¥4,056	¥12,348	¥ 80,897	¥6,912	¥187,293	¥ 26,055	¥213,348
減価償却費	690	663	47	15	6,364	68	7,714	569	8,419
減損損失	1,308	1,308	1,308	—	271	—	4,197	229	4,426
資本的支出	1,075	640	89	1	6,521	91	8,401	748	9,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,457百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,055百万円であり、その主なものは当社での繰延税金資産等であります。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ゲーム事業	オンライン ゲーム事業	モバイル・ コンテンツ事業	出版事業	AM等事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
百万円									
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥51,316	¥13,660	¥7,759	¥11,208	¥75,610	¥3,915	¥163,472	¥	¥163,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	—	91	62	161	△161	—
計	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	163,634	△161	163,472
営業費用	34,968	6,893	4,753	7,604	76,054	2,666	132,941	4,614	137,555
営業利益	¥16,348	¥ 6,767	¥3,013	¥ 3,603	△351	¥1,311	¥ 30,693	¥△4,776	¥ 25,916
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	¥60,153	¥18,062	¥8,695	¥9,544	¥74,491	¥7,865	¥178,812	¥ 36,866	¥215,679
減価償却費	402	593	246	12	9,134	82	10,471	643	11,115
減損損失	—	—	—	—	368	—	368	—	368
資本的支出	428	411	79	22	9,477	108	10,528	832	11,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,614百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,866百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥107,354	¥14,670	¥ 413	¥2,035	¥124,473	¥ —	¥ 124,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	837	364	5	5,523	△5,523	—
計	111,670	15,507	778	2,040	129,997	△5,523	124,473
営業費用	99,910	12,109	728	1,778	114,526	△5,523	109,003
営業利益	¥ 11,760	¥ 3,398	¥ 49	¥ 262	¥ 15,470	¥ —	¥ 15,470
II 資産	¥196,210	¥12,683	¥1,207	¥3,247	¥213,348	¥ —	¥213,348

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	百万円 連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥128,665	¥22,341	¥11,409	¥1,056	¥163,472	¥ —	¥163,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	833	457	11	11,078	△11,078	—
計	138,441	23,174	11,867	1,067	174,551	△11,078	163,472
営業費用	119,465	17,552	9,901	1,713	148,633	△11,077	137,555
営業利益	¥ 18,976	¥ 5,621	¥ 1,965	¥△645	¥ 25,917	¥ △0	¥ 25,916
II 資産	¥203,303	¥11,881	¥ 7,585	¥2,747	¥225,517	¥△9,838	¥215,679

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	¥15,635	¥1,378	¥3,025	¥20,039
II 連結売上高	—	—	—	124,473
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.6%	1.1%	2.4%	16.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア……中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	¥23,801	¥12,271	¥1,551	¥ 37,624
II 連結売上高	—	—	—	163,472
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6%	7.5%	1.0%	23.0%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア……中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

事業分離の注記

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。

①分離先企業の名称

株式会社エクシング

②分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業

③事業分離を行った主な理由

当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。

④事業分離日 平成18年7月3日

⑤事業分離の概要

株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。

⑥持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称

AM等事業

⑧当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている

分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,248百万円
営業損失	97百万円
経常損失	217百万円

【関連当事者との取引】

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金（百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合（%）	関係内容		取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	成毛 真	—	—	当社取締役 （株）インスパイア 代表取締役社長	—	—	—	（株）インスパイア に対するコンサル ティング費用	4	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、市場価格を参考に個別に見積もりをとり決定しております。

1株当たり情報

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1株当たり純資産額（円）	¥1,094.50
1株当たり当期純利益金額（円）	154.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	153.44

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1株当たり純資産額（円）	¥1,168.91
1株当たり当期純利益金額（円）	105.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	104.71

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	¥17,076
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	17,076
期中平均株式数（千株）	110,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	870
（うち新株予約権）	(870)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	¥ 11,619
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,619
期中平均株式数（千株）	110,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	366
（うち新株予約権）	(366)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

平成17年6月18日定時株主総会決議のストック・オプション等及び平成17年11月9日取締役会決議の新株予約権付社債の発行。

重要な後発事象

●前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業の譲渡について

①譲渡の理由

株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。

当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。

②譲渡する相手会社の名称

株式会社エクシング

③譲渡する事業の内容、規模等

譲渡会社 株式会社タイトー

業務内容

- オペレーション・レンタル事業
- 製品・商品販売事業
- コンテンツサービス事業
- その他事業

資本金：16百万円

出資比率：当社 100%

ブランド 「LAVCA」、「X2000」

譲受会社 株式会社エクシング

業務内容

- 業務用通信カラオケ事業
- 携帯電話向けコンテンツ配信事業等

資本金：1,621百万円

出資比率：プラザー工業株 88%

株インテックリース 11%等

ブランド 「JOYSOUND」

④譲渡する資産・負債の額

予定分割資産の金額 2,602百万円

予定分割負債の金額 708百万円

⑤譲渡の時期 平成18年7月3日

⑥譲渡価額 4,683百万円（予定譲渡価額）

●当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ストックオプション付与の件

平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務執行の対価として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2)新株予約権の要領

①新株予約権の割当を受ける者

当社取締役

②新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式450,000株を1年間の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

③新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社スクウェア・エニックス	2010年満期 円貨建新株予約 権付社債 ^{(注)1}	17.11.25 ロンドン時間	50,000	50,000	—	なし	22.11.25 ロンドン時間
合計			50,000	50,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)
発行価格	本社債の額面金額の100%
発行価額の総額	500億円
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の行使時の払込金額 (円) ^{(注)2}	3,400
新株予約権の行使期間 (預託地時間)	自 平成17年11月28日 至 平成22年11月11日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額 (円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。

2. 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項により、平成18年11月17日に行使価額の調整を行っております。なお、調整前行使価額は5,100円であります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

当社は、事業の概要や決算内容を中心とした英文および和文アニュアルレポートを作成いたしました。

本アニュアルレポートに掲載の、日本基準で作成した連結財務諸表及び注記は、有価証券報告書の記載内容の体裁を変更したものです。日本基準の連結財務諸表及び注記のオリジナル並びに独立監査人の監査報告書については有価証券報告書をご覧ください。

このアニュアルレポートが、皆様の当社に対する理解促進、調査活動のお役に立てば幸いです。

会社概要

本社 〒151-8544
東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
渋谷文化クイントビル
TEL.03-5333-1555 (代表)

設立 1975年9月22日

資本金 8,038,518,500円

従業員数 連結：3,164名
単体：1,639名
(注)従業員数には、臨時雇用者数は含まれておりません。

スクウェア・エニックスグループ

会社名	設立年月	決算期	資本金	議決権比率	主な事業内容
主要な連結子会社					
日本					
コミュニティエンジン株式会社	2000年 5月	3月	25百万円	58.8%	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	1991年10月	3月	72百万円	72.2% (1.4%)	コンピュータゲーム制作技術者養成スクール
株式会社タイトー	1953年 8月	3月	4,524百万円	100.0%	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
株式会社タイトーアルト	1966年11月	3月	35百万円	100.0% (100.0%)	旅行代理業・保険代理業
株式会社エフォート	1999年 2月	3月	10百万円	100.0% (100.0%)	音楽コンテンツの企画・製作
北米					
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC	2006年11月	3月	1米ドル	100.0%	北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事務管理
SQUARE ENIX, INC.	1989年 3月	3月	10百万米ドル	100.0% (100.0%)	北米市場におけるゲームの販売、オンラインゲームの販売及び運営他
UIEVOLUTION, INC.	2000年 8月	3月	0.2米ドル	100.0% (100.0%)	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
SQUARE PICTURES, INC.	1997年11月	12月	100千米ドル	100.0% (100.0%)	海外映画収入管理
欧州					
SQUARE ENIX LTD.	1998年12月	3月	3百万英ポンド	100.0%	欧州市場におけるゲームの販売、オンラインゲームの販売及び運営他
アジア					
SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	2005年 1月	12月	12百万米ドル	100.0%	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
北京易通幻龍網絡科技有限公司	2005年 8月	12月	10百万人民币	— [100.0%]	アジア市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
北京泰信文化娛樂有限公司	1996年 7月	12月	16,617千人民币	80.0% (80.0%)	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器レンタル
TAITO KOREA CORPORATION	2004年 5月	3月	3,300百万韓国ウォン	100.0% (100.0%)	アミューズメント施設運営
任意組合					
FF・フィルム・パートナーズ	1998年 3月	12月	—	92.2%	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

株式会社タイトー (旧 株式会社SQEX、2006年3月31日商号変更) は、2006年3月31日を合併期日として、旧 株式会社タイトーを吸収合併しました。この合併は事実上の存続会社である旧 株式会社タイトーを当社の100%子会社にするため、旧 株式会社タイトーが株式会社タイトー (旧 株式会社SQEX) に形式的に吸収される形態をとったものです。従って、設立年月につきましては事実上の存続会社である旧 株式会社タイトーの設立年月を記載しております。

株式の状況

発行済株式総数：110,947,818株

株主数：34,711名

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	出資比率(%)
1	福嶋康博	23,626	21.29
2	株式会社福嶋企画	9,763	8.80
3	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	9,520	8.58
4	宮本雅史	7,882	7.10
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,775	4.30
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,658	4.19
7	インベスターズバンク	4,524	4.07
8	ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	4,090	3.68
9	ジェーピーモルガンチェース オープンハイマーファンズジャスデックアカウント	3,264	2.94
10	株式会社エスシステム	2,045	1.84

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)名義の株式が1,047千株含まれております。

株式のメモ

- **事業年度**
4月1日から3月31日まで
- **剰余金の配当の基準日**
9月30日
3月31日
- **定時株主総会**
6月中
- **株主名簿管理人**
三菱UFJ信託銀行株式会社
- **株主名簿管理人 連絡先**
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711
- **株主名簿管理人 取次所**
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- **上場証券取引所**
東京証券取引所
- **証券コード**
9684
- **単元株式数**
100株
- **公告掲載URL**
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9684/9684.html>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して公告いたします。)

所有株式数(千株)

